

# 日本弁理士会の 課題解決型 マッチングサービス

異業種、異分野が持つ技術やアイデアを持ち寄って、革新的な製品やサービスを開発するオープンイノベーションが注目されています。

自社だけでは解決が困難な技術的課題に、外部パートナーと協力して取り組んでみませんか？

日本弁理士会の「課題解決型マッチングサービス」が、パートナー探しをお手伝いします！



## 日本弁理士会の「課題解決型マッチングサービス」とは？

### 1 特徴

- 貴社が抱える課題を解決し得る技術を持つ企業、大学などを、共同研究／開発のパートナー候補として無料でご紹介します。
- 技術の専門家である弁理士が、貴社を訪問し、貴社が現在抱えている技術的な課題やその背景を伺った上で、弁理士が得意とする調査技術や専門家ネットワークを駆使して、パートナー候補を探します。
- 相手側の特許情報をキーに探索しますので、全国の企業が、パートナー候補になります。

### 2 このような方にお勧めです

- 新製品の開発に当たって、自社では解決が困難な技術的な課題がある
- 新規事業の立ち上げに当たって、自社と補完的な機能を持っている他社との提携を行いたい
- 既存の製造ラインや管理工程などに改善すべき点を見出しているが、社内の技術のみでは対応は難しい

パートナー候補のご紹介までは無料ですので、お心あたりの方は、「ものは試し」で、本サービスをご検討ください！



日本弁理士会

<https://www.jpaa.or.jp>

### 3 サービスの流れ

#### 1. お申込みからヒアリングまで (所要期間：約1か月)

##### 申し込み

WEB上の申込フォームよりお申込みいただきます。その際、本サービスを通じて解決したい技術的課題の概要をお知らせください。

##### お電話

日本弁理士会より貴社にお電話し、お申込みの内容についてお伺いいたします。

##### 審査

お電話にて伺った内容に基づき、本サービスの適用に当たり、日本弁理士会で所定の審査を行います。(主に、貴社の課題が、本サービスで対応可能なものか、という点を検討します)

##### 採用の決定

採用／不採用を決定し、その旨を貴社へご連絡いたします。

##### ヒアリングの日程調整

採用となった場合には、貴社へ訪問してヒアリングを実施するための日程調整を行います。

#### 2. ヒアリングから面談の実施まで (所要期間：約1.5～2か月)

##### ヒアリング

日本弁理士会の会員(弁理士)が貴社へお伺いし、解決したい課題やその背景をお伺いします。

##### 知財(技術等)の探索

特許情報データベースや日本弁理士会のネットワークを活用して、課題解決につながる知財を持つ、パートナー候補を探します。

##### コンタクト先の検討

見つかったパートナー候補のリストに基づき、貴社と協議しながらコンタクト先を検討します。

##### パートナー候補への打診

検討結果に基づきパートナー候補にコンタクトします。この際、コンタクト先の代理人となっている弁理士を通じて連絡を取るため、交渉開始の可能性が高まります。

##### 面談の実施

パートナー候補の承諾が得られれば、貴社のご希望に応じて、日本弁理士会の会議室などで、パートナー候補との面談をセットします。

### 4 アフターフォロー

- 面談実施後に、具体的な共同研究／開発の実現や追加的な技術的課題の解決に向けた支援が必要な場合、知財総合支援窓口(一般社団法人福島県発明協会)や公設試験研究機関(福島県ハイテクプラザ)など、適切な支援機関をご紹介します。

#### 本サービスの対象者及び費用について

**対象：**福島県内の中小事業者の方。

**費用：**パートナー候補への打診までは、費用は一切かかりません。面談の実施に際しては、貴社ご担当者分の交通費等実費をご負担いただきます。

#### 申込方法

以下の申し込みフォームからお申し込みください。本サービスの受付開始は、2019年12月1日を予定しています。

##### ■申込フォーム

<http://www.benrishi-navi.com/f/?id=a758&type=10>



#### 本サービスのご利用に当たっての注意事項

- 本サービスのご利用には所定の審査があります。
- お申し込みが集中した場合には、本サービスの提供に標準よりも長い期間を要する場合や、本サービスの申込み受付を終了させていただく場合があります。
- 本サービスは、パートナー候補のご紹介が必ずできることを保証するものではありません。また、共同研究／開発などに関するパートナー候補との交渉は、貴社ご自身で行っていただく必要があります。
- 本サービスにより紹介したパートナーとの間で共同研究／開発を行う場合でも、当該共同研究／開発の成果物と他人の特許権の関係などについては、通常の事業と同様に注意して進めていただく必要があります。

#### お問い合わせ先

日本弁理士会 経営・支援室(課題解決型マッチングサービス担当)

電話：03-3519-2709 電子メール：fukushima-pj@jpaa.or.jp